

第1章 ブラジル

—2022年の振り返り及び2023年発足の第三次ルーラ政権に係る考察—

林 瑞穂

1. はじめに

2022年のブラジル経済は、COVID-19によって甚大な影響を受けた2020年からのリバウンド需要や世界的なワクチン接種の普及等を背景とした行動規制緩和により復調の兆しを見せた2021年と比較して、成長は緩やかなものであった。

本稿では、2022年の振り返りとして、マクロ経済の実績や、2022年2月に勃発したウクライナ紛争を踏まえた農業部門の動向等について整理する。また、2023年1月1日にルーラ第三次政権が開始したが、その政権発足に係るブラジル政治の様相ならびに農業部門の行方についても簡単に考察する。

2. 2022年の振り返り—経済動向—

ブラジル地理統計院 (IBGE) によると、2022年第3四半期のGDP成長率は、直近4四半期累計ベースにて、前期比3.0%のプラス成長となった。地場メディアであるグローボ (Globo) は、2022年第3四半期単体で0.4%のプラス成長を記録し、2021年の第3四半期から直近5四半期連続のプラス成長を遂げていることを報じた。足元では、政府支出や家計消費を中心に経済を牽引したものの、これまで輸出を支えてきた農業部門が生産費用の上昇等により第3四半期単体で0.9%のマイナス成長に陥った。なお、ブラジル中央銀行が取りまとめる市場予測 (FOCUS) は、2022年12月30日時点で2022年のGDP成長率を前年比3.04%のプラスと、現在の成長のモメンタムを維持することを見込んでいる。

消費者物価指数 (IPCA) について、2020年以降上昇局面であり、2022年7月まで12か月累計で10%超の二桁水準であった。しかし、ボルソナーロ政権は、2022年10月の大統領選挙を意識して燃料価格引き下げのための減税などを行うことでインフレ抑制に努め、2022年10月時点で12か月累計6.47%の水準にまで下げるに至った。また、2023年1月6日に公表されたFAOの食料価格指数に関する報告書でも言及されているとおり、2022年の前半はウクライナ情勢等を背景に食料価格の高騰が際立ったが、国際的に植物油・穀物・食肉価格は落ち着きを取り戻して2021年後半の水準にまで下落していることもブラジルのインフレ圧力減退の一因として検討できる。FOCUSにおける市場予測では、2022年のインフレ率は5.62%と予想している。これらのインフレ傾向を踏まえて、ブラジル中央銀行の金融政策委員会 (COPOM) は政策金利 (Selic) を2022年8月に13.75%まで引き上げたものの、経済への影響も考慮し同水準で2022年12月まで維持している。

ブラジル通貨レアルは、2022年1月3日時点の1ドル=5.631レアルから4月頃にかけて4.6レアル台まで買われる局面があったものの、米国の利上げが続いたこともあり2022年12月30日時点で1ドル=5.218レアルの水準となった。レアル安の水準は継続しているものの、2022年後半は1ドル=5.0~5.5レアル台のレンジで安定的に推移した。ブラジル株式市場の動向を示すボブスパ指数についても、2022年の初めに103,000ポイント台であったところ、大統領選で左派勢力であるルーラ元大統領（以下、ルーラ）が勝利しても市場は売ることなく安定して推移し、2022年末に109,000ポイント台で取引を終えた。2021年の年央における120,000ポイント台という高値を付ける強気な相場ではなかったが、2019年に初めて100,000ポイント台を超えたボブスパ指数において、2022年は比較的ブラジルに対する投資が継続されたと言えるであろう。

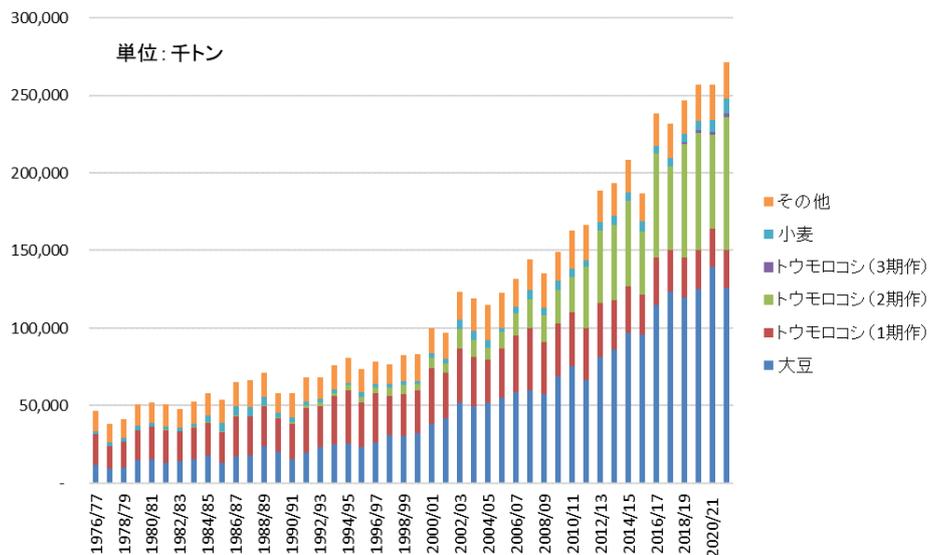
2023年1月13日時点におけるFOCUSの2023年に関する主要経済指標予測は、GDP成長率0.77%、インフレ率5.39%、政策金利12.50%、為替1ドル=5.28レアルと、経済成長は鈍化するものの、その他の指標は現状のレベルで推移すると見込んでいる。

3. 2022年の振り返り—農業部門—

(1) 生産動向

ブラジル国家食糧供給公社（CONAB）によると、2021/2022年度の主要農産物である油糧種子・穀物の総生産量は、ブラジル史上最大規模を記録した2019/2020年度を更新する水準の2億7,141万トンであった（第1図）。品目別では、全体の46.3%を占める大豆が前年度を9.9%下回る1億2,555万トン、それに次いでトウモロコシが全体の41.6%を占める1億1,283万トンであり、この2品目でブラジルの油糧種子・穀物の9割近くを占める。なお、ウクライナ情勢により国際価格が高騰した小麦は、前年度比で24.3%増の955万トンと大幅に拡大し、過去最高水準となった。

ブラジルの伝統的作物であるコーヒーの2022年生産量は、前年対比で6.7%増の5,090万袋（1袋=60キログラム）を見込んでいるが、産地であるブラジル南東部を中心とした雨量不足ならびに霜害の影響により、好調であった2020年対比で19.3%減と低調な状況が継続すると予測されている。また、コーヒーと同様にブラジルの南東部を中心に栽培されている2022/2023年度のサトウキビの収穫量は、前年度比で3.4%増の5億9,835万トンであるが、こちらについても低気温が続いた影響により、2020/2021年度と比較すると8.6%減の生産動向と考えられている。なお、砂糖生産量は3,637万トン、サトウキビ由来の含水エタノールの製造量は155.6億リットル、無水エタノールは110.3億リットルであった。ブラジルにおける主要バイオ燃料であるエタノールは、これまでサトウキビ由来のものであったが、国内におけるトウモロコシ生産拡大に伴って2010年代後半から本格的にトウモロコシ由来のエタノールを製造するようになった。2022/2023年度におけるトウモロコシ由来の含水エタノールの製造量は30.3億リットル、無水エタノール製造量は15.1億リットルであり、全エタノール生産量の14.6%程度をトウモロコシ由来が占めるまで拡大した。



第1図 ブラジルの油糧種子・穀物生産推移

資料： CONAB (2023年1月18日時点)。

(2) 輸出動向

2022年の農産物輸出は、3か年連続で1,000億ドルの大台を突破し、1,591億ドルとブラジル史上最高記録の貿易額を更新した(第1表)。主な品目構成は、大豆・大豆加工品38.3%、食肉16.1%、パルプ10.4%、穀物9.1%、砂糖・アルコール8.0%、コーヒー5.7%である。また、輸出先として、中国32.5%、EU16.1%、米国6.5%が上位を占めている。日本に対する農産物輸出額は41.4億ドル(農産物輸出額の2.6%)であり、トウモロコシ32.3%、鶏肉25.9%、大豆関連16.4%、コーヒー10.1%という品目構成である。

第1表 ブラジルの農産物輸出額推移

年	輸出額 (十億ドル)
2015	88.2
2016	84.9
2017	96.0
2018	101.2
2019	96.9
2020	100.7
2021	120.6
2022	159.1

資料： ブラジル農務省 (2023年1月18日時点)。

ここで、主要輸出農産物である大豆ならびに牛肉という品目で、中国との取引関係を整理する。まず、大豆子実輸出（HSコード1201）について考察する。2022年のブラジルにおける大豆子実総輸出量が7,893万トンであり、そのうちの68%を中国が占めている（第2表）。2018年5月に本格化した米中貿易摩擦を契機にブラジルからの輸出量が大きく拡大したが、引き続き、2020年のCOVID-19感染拡大からの立ち直りが早かった中国は、繰越需要を意味するペントアップ需要や備蓄のための需要を有しており、ブラジルからの大豆調達に注力している。2022年におけるブラジルから中国への大豆輸出量は、前年から僅か11.1%減少の5,374万トンであったが、大豆の国際価格高騰により、輸出額が前年の17.1%増加である318億ドルとなった（第3表）。この輸出金額は、ブラジルの中国向け全輸出を俯瞰しても最大の品目となっている。また、2020年以降の中国における大豆子実輸入需要に一服感を背景に、同国の総輸入量が2020年から減少傾向にある（第4表）。しかし、全体におけるブラジルのシェアは引き続き6割以上を維持している。

なお、中国の搾油目的で利用される遺伝子組み換え大豆の輸入について、その多くはブラジル・米国・アルゼンチンの3か国から賄っているが、非遺伝子組み換え大豆については、ウルグアイやロシアから調達している。

第2表 ブラジルからの大豆子実輸出先（2022年）

	輸出量（千トン）	シェア（%）
中国	53,740	68.0
スペイン	3,307	4.2
タイ	2,825	3.6
イラン	2,270	2.9
オランダ	2,211	2.8
トルコ	1,865	2.4
ロシア	1,579	2.0
その他	11,135	14.1
全体	78,932	100.0

資料：ブラジル経済省（2023年1月18日時点）。

第3表 ブラジルから中国向け大豆子実輸出推移

	輸出量 (千トン)	輸出額 (百万ドル)
2015	40,926	15,788
2016	38,564	14,386
2017	53,797	20,310
2018	68,557	27,233
2019	57,963	20,452
2020	60,596	20,903
2021	60,476	27,208
2022	53,740	31,849

資料：ブラジル経済省（2023年1月18日時点）。

第4表 中国の大豆子実輸入量先推移

単位：千トン	2020年	2021年	2022年
ブラジル	63,099	56,033	51,834
米国	20,051	26,223	23,531
アルゼンチン	7,324	3,409	2,191
ウルグアイ	1,413	721	1,789
ロシア	652	518	617
カナダ	159	443	301
その他	104	324	285
全体	92,802	87,671	80,548

資料：Global Trade Atlas（2023年1月18日時点）。

次に、冷凍牛肉（HSコード0202）についてである。ブラジルは、2021年9月まで非常に堅調に輸出量及び額を伸ばしていたが、2021年9月初旬にブラジルで非定型の牛海綿状脳症（BSE）の発生事例が生じたことにより、ブラジル産牛肉の輸出が中国政府の判断により停止させられた。ブラジル政府は、非定型を理由に早期の輸出再開を中国政府と交渉したものの、進展があまり見られず、10月から12月までの輸出実績が不調であった（第5表）。しかし、2021年12月中旬から取引は次第に正常化し、2022年において前年比で輸出量が71.2%、輸出金額が103.5%の増加を記録した（第6表）。牛肉の輸出額は、ブラジルから中国向けの輸出において、大豆・鉄鉱石・重油に次ぐ品目となっている。

第5表 ブラジルから中国向けの冷凍牛肉輸出月次推移(2021年)

	輸出量(千トン)	輸出額(千ドル)
1月	61,901	287,249
2月	56,411	261,794
3月	68,842	324,916
4月	62,454	309,049
5月	67,284	343,131
6月	81,950	441,182
7月	91,143	525,537
8月	105,883	633,287
9月	111,896	686,067
10月	8,179	50,769
11月	390	1,980
12月	6,823	41,511
2021年累計	723,157	3,906,472

資料：ブラジル経済省(2023年1月18日時点)。

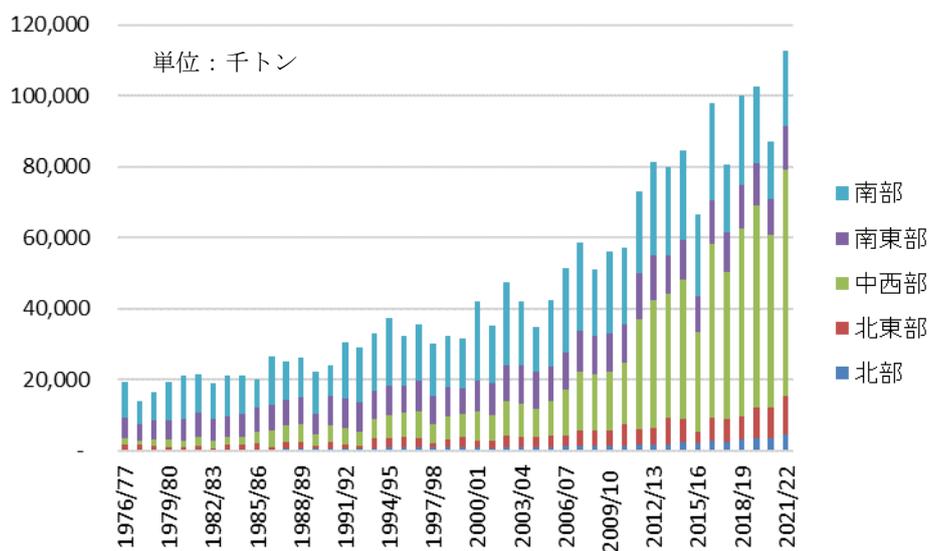
第6表 ブラジルから中国向けの冷凍牛肉輸出月次推移(2022年)

	輸出量(千トン)	輸出額(千ドル)
1月	52,583	328,525
2月	87,059	546,370
3月	103,530	676,958
4月	97,892	674,238
5月	95,224	687,334
6月	102,526	752,105
7月	110,696	784,024
8月	130,853	852,704
9月	136,511	867,727
10月	128,377	788,887
11月	93,901	501,696
12月	98,866	490,193
2022年累計	1,238,018	7,950,761

資料：ブラジル経済省(2023年1月18日時点)。

(3) トウモロコシの生産・輸出動向

ブラジルのトウモロコシ生産は、従来、伝統的な穀倉地帯である南部で、同地域の畜産業に対する飼料用として生産されていたが、2000年代におけるブラジル経済の成長と共に国内の食肉需要が拡大し、それに伴って生産量が増加した。また、これを契機に、米国の生産様式が導入されたほか、2010年代にマトグロッソ州を中心とする中西部における大豆の裏作としての生産が拡大し、近年のブラジルにおけるトウモロコシ生産の急拡大に至った(第2図)。2000/2001年度のトウモロコシ生産量は4,229万トンであり、そのうち南部が53.3%、中西部が19.5%を占めていたが、2021/2022年度のトウモロコシ生産量は2.7倍に当たる1億1,283万トンと過去最高の生産量となった。産地については、中西部で全体の56.7%に当たる6,393万トン、南部で19.0%に当たる2,147万トンとなり、主要産地が逆転し、ブラジルにおける2期目の生産がトウモロコシ生産の大部分を占めるようになった。



第2図 ブラジルの地域別トウモロコシ生産推移

資料：CONAB (2023年1月18日時点)。

次にトウモロコシ (HSコード1005) の輸出動向について整理する。生産拡大に伴って輸出余力を獲得しており、2001年に563万トンの輸出量であったところ、2011年に948万トン、2020年に3,443万トンまで拡大した。しかし、ラニーニャ現象による南部のトウモロコシ作付け状況が不芳であったため、2021年の輸出は2014年水準の2,000万トン台にまで減少した。ところが、ブラジルにおける2021/2022年度のトウモロコシ作付け状況が好調であったことや、2022年2月に主要なトウモロコシ輸出国であったウクライナでロシアによる軍事侵攻が勃発したことを契機に、それまでウクライナからトウモロコシを調達していた中東諸国を中心にブラジルからの輸入を増加させた。そのため、2022年の輸出実績は、2019年以来の4,000万トン超である4,339万トンを記録した。トウモロコシ

の主要輸出先は、大豆と異なって地域的な多様性を有しており、エジプトやイランなどの中近東地域、日本、韓国、ベトナムなどのアジア諸国、コロンビアなどの南米諸国など多岐にわたっている。

2022年のトウモロコシ輸出における重要な変化として、これまでブラジル産の遺伝子組み換えトウモロコシの輸入実績が無かった中国が、同年11月に6万8,302トン、12月に100万トン以上を輸入するようになった点を指摘できる。これまで、中国は米国ならびにウクライナから輸入トウモロコシの大部分を調達しており、2021年時点で総輸入量2,702万トンのうち、米国72.5%、ウクライナ27.1%という状況であった。しかし、ウクライナ紛争発生後の2022年5月に、これまで懸案事項であったブラジルの遺伝子組み換えトウモロコシ輸入について、中国がブラジルと輸入可能な検疫要件を合意したのである。これを契機に、2022年11月以降のトウモロコシ輸入を本格的に開始したと考えられる。

第7表 ブラジルからのトウモロコシ輸出先推移)

単位：千トン	2021年	2022年
イラン	3,232	6,581
スペイン	2,037	4,926
日本	1,736	4,911
エジプト	3,305	3,956
コロンビア	707	2,440
韓国	1,112	2,397
ベトナム	971	1,809
メキシコ	421	1,728
台湾	1,110	1,619
サウジアラビア	490	1,268
中国	0	1,165
その他	5,309	10,589
全体	20,430	43,389

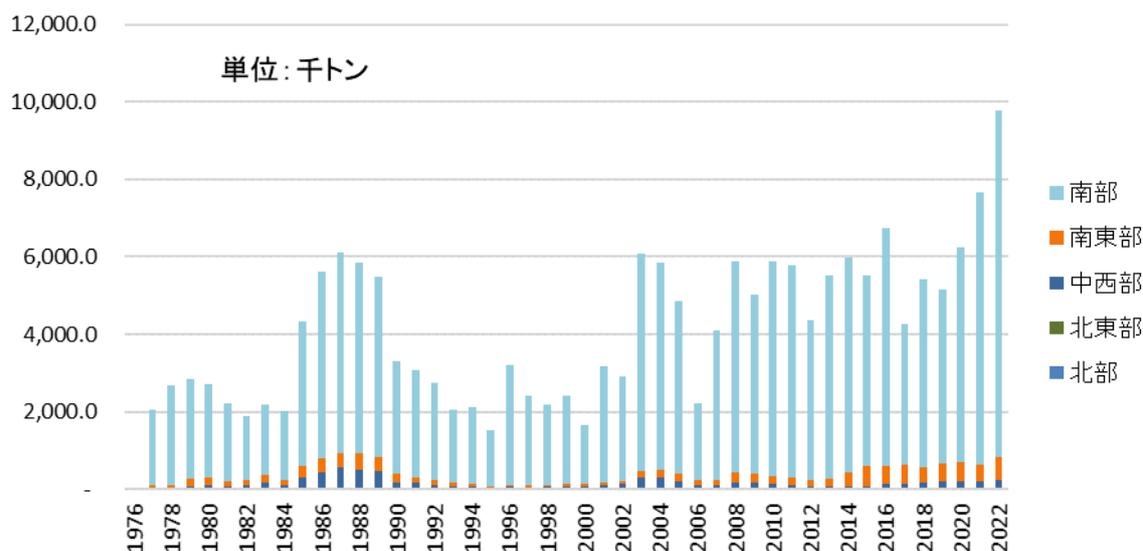
資料：ブラジル経済省（2023年1月18日時点）。

(4) 小麦の生産・輸出動向

HIS Markitによると、ブラジルの小麦需給動向は、国内需要1,200万トンのうち、自国生産50%・輸入50%という状況であり、これまで見てきた大豆やトウモロコシと異なり輸入に依存している状況である。なお、小麦輸出は100万トン未満で2020年頃まで推移していた。しかし、近年の食料価格の高騰を受けて、ブラジルにおける小麦生産が増加傾向となり、2021年に768万トン、2022年に977万トンを見込む水準となった（第3図）。ブラジルにおける小麦生産は、現状のところブラジル南部で9割以上生産されてい

る状況であるが、2022年にブラジル中西部で遺伝子組み換え小麦の生産実験が開始されている。

次にブラジルの小麦（HSコード1001）輸出入動向について考察する。輸出は、2019年ならびに2020年頃までは年間で56万トン程度であったが、2021年に113万トン、2022年に307万トンの輸出を記録した。小麦の主な輸出先は、サウジアラビア・インドネシア・ベトナム・モロッコ・南アフリカの5か国で6割以上を占めている。また、輸入は、アルゼンチン・米国・パラグアイ・ロシア・ウルグアイの5か国で賄っている状況である。



第3図 ブラジルの地域別小麦生産推移

資料：CONAB（2023年1月18日時点）。

4. 第三次ルーラ政権誕生に係る考察

(1) ブラジル政治概況

2022年10月のブラジル大統領選の結果、左派勢力である労働者党（以下、PT）のルーラが、得票率50.9%を獲得して、得票率49.1%の現職であったボルソナーロ大統領（以下、ボルソナーロ）に僅差で勝利した。事前の世論調査ではルーラの圧勝を予測するものが多くあったものの、実際には10月30日の決選投票にまでもつれ込んだ形となった。このような背景もあり、ボルソナーロは、選挙後にルーラの勝利を認める声明を実施しなかったほか、2023年1月のルーラの大統領就任式にも出席しなかった。そして、その状況下において、ボルソナーロ支持者がブラジリアの議会や大統領府を襲撃し、2023年1月時点でボルソナーロの暴動への関与を証明するものは出ていないものの、ボルソナーロ政権時代の法務大臣であったトーレスがこの暴動を画策した容疑で逮捕された。これは、コロナ禍における経済回復の足取りが十分でないことやインフレ圧力などの生活における厳しい環境も背景にあると考えられるが、米国で議論されるような国内の「分断」が顕在化した状

況であった。したがって、本節では、この「分断」の背景構造について検討ならびに試論する。

ボルソナーロは、元軍人の経歴を持ち、リオデジャネイロ州選出の連邦下院議員を7期務めて、2018年10月の大統領選で勝利した人物である。従来から過激な発言が多い人物とされてきたが、既存の有力政党と結びついていない「アウトサイダー」として大統領選で勝利し、2019年に大統領に就任して以降、COVID-19感染対策やアマゾン森林伐採に係るボルソナーロの発言は、国内外で大きく物議を醸した。また、1964年から1985年まで続いたブラジル軍事政権を賛美するかのような見解を示すなど、極右的な姿勢を有していた。子安(2022)は、ボルソナーロに関して、元軍人とはいえ、1990年以降国会議員としてブラジル政治にコミットしていた人物であり、ブラジル社会における2011年から2016年までのルセフ政権時代の混乱・分断、ならびに同社会が内包する軍に対する寛容性がボルソナーロ大統領出現の背景にあったことを指摘している。また、ボルソナーロの支持基盤として、キリスト教保守福音派(evangélicos, 以下、福音派)が存在することも特徴的である(子安, 2022)。なお、ボルソナーロ政権発足当初における経済政策は、シカゴ学派の一人であるゲデス経済大臣を中心に、財政均衡を重んじる新自由主義的なものであった。

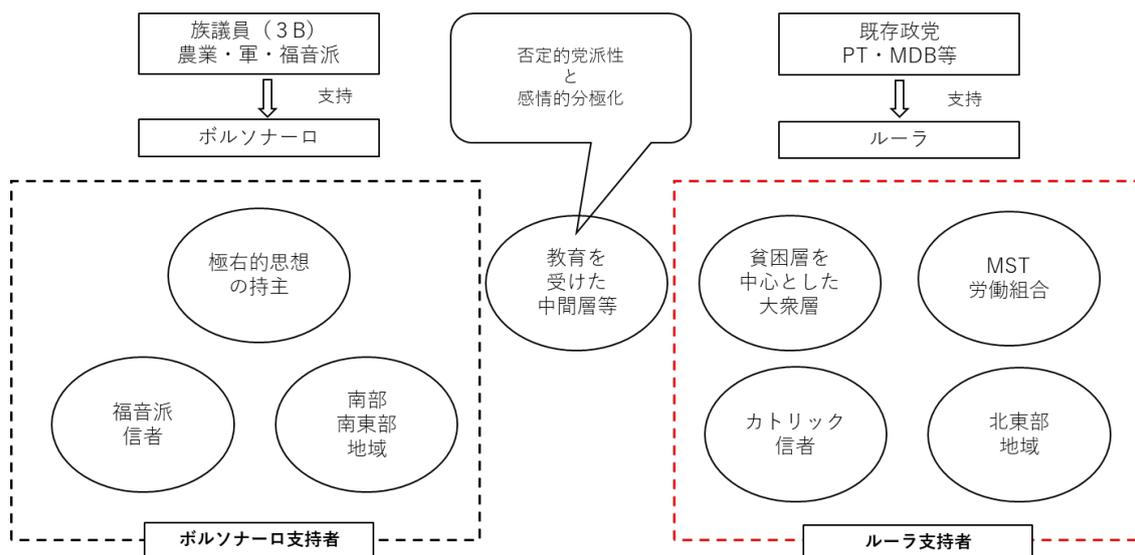
2022年10月の大統領選を制したルーラは、左派政党で労働組合を支持基盤とした労働者党の候補者であり、2003年から2010年の2期8年間に大統領職に就いていた。そして、ブラジル石油公社をめぐる汚職問題で有罪判決を受けて2018年に収監されていたものの、2021年に連邦最高裁判所でその判決が無効となり、2022年に出馬することができた経緯がある。2003年から2010年におけるルーラ政権は、ボルサ・ファミリアという貧困層向けの現金給付政策や北東部地域を中心とする零細農家支援など財政出動型の政策を通じて所得格差の是正に取り組み、「新中間層」を創出するに至った(BBC News Brasil, 2011)。宗教的背景として、福音派がボルソナーロ支持であるのに対して、ルーラ支持の多くはカトリック信者である点が挙げられる。

(2) 分断の背景にある構造

近年において注目されているブラジル社会の分断は、これらの労働者党支持者(以下、Petismo)とボルソナーロ支持者(以下、Bolsonarismo)の二者間の対立に象徴されるが、この現在におけるブラジル政治動向を理解するために、反労働者党(以下、Antepetismo)について、菊池(2022)が論じる否定的党派性と感情的分極化という分析枠組みを用いて考察する。

まずPetismoとBolsonarismoの今日的対立の構図について、更なる考察は必要と考えるが、第4図に示している。ルーラ支持を軸とするPetismoは、政治的背景として、PTやブラジル民主運動(MDB)などのこれまでのブラジル政治の本流を歩んできた政党が存在し、社会的支持基盤として「貧困層を中心とした大衆層」・「土地なし運動(MST)・労働組合」・「カトリック信者」・「北東部地域」がある。それに対してBolsonarismoの中心に位

置するボルソナーロは、これまで既存政党との関係が希薄であったため、議会運営として「3B」と呼ばれる族議員と連携した。「3B」は、Bala (弾)・Boi(牛)・Bíblia (聖書) の頭文字を取ったものであり、主に軍・農業・福音派に係る議員連盟である(Diário do Comércio, 2018)。社会的支持基盤として、「極右的思想の持主」・「福音派信者」・「南東部・南部地域」である。



第4図 ブラジルの政治環境概観

資料： BBC News Brasil (2011), 菊池 (2022), 子安 (2022), Rocha (2014) を元に筆者作成。

次に分析枠組みの概念について説明する。否定的党派性とは、特段の支持政党が無い場合においても、特定の政党に対する忌避感が自身の投票行動に影響を与えることを示し、Antipetismo や反ボルソナーロ (以下, Antiboldsonarismo) といったものが該当する (菊池, 2022)。そして、ブラジル社会は、大規模抗議デモやルセフ大統領弾劾を経験することで、この否定的党派性を背景に、他党支持者を受け入れることができない感情的分極化が進んだと考えられる (菊池, 2022)。

では、以上に基づき、Antepetismo について試論をする。Rocha (2014) によると、PT は、「教育を受けた中間層」を中心に支持を受けていたが、2006年頃から「貧困層を中心とした大衆層」を政治的支持基盤とするように戦略を変更した。これは、PT 政権下におけるボルサ・ファミリアなどのプログラムを通じて「新中間層」と呼ばれる新しい社会階層が創出された事象を指し示すものと考えられるが、伝統的な中間層と考えられる「教育を受けた中間層」は、政府の貧困層支援に対する不満や懸念を示すようになった (BBC News Brasil, 2011)。また、PT や MDB などの既存政党や大手ゼネコンなどが関与した記述の汚職問題を契機に、これらの伝統的な中間層が、PT や MDB などに対する否定的党派性の性格を強めたほか、感情的分極化もあり、Antipetismo が生じた。そして、この Antipetismo は、決して多数派ではないがブラジル社会に存在していた Bolsonarismo 的な機運と結び

つき、ボルソナーロ大統領の誕生や現在まで続く分断を誘発したのではないかと考えられる。

(3) 第三次ルーラ政権下におけるブラジル農業部門の動向

ボルソナーロ政権時代における農業部門を担当する省庁は農業・畜産省(以下、農務省)のみであったが、ルーラ政権では農務省のほかに、農業開発家族農業省(以下、農業開発省)と漁業・養殖省(以下、漁業省)が新設された。農務省はファヴァロ農務大臣(以下、ファヴァロ)、農業開発省はテイシェイラ農業開発大臣(以下、テイシェイラ)、漁業省はデ・パウラ漁業大臣(以下、デ・パウラ)となった。なお、ファヴァロは、過去に有力な大豆生産者団体である Aprosoja の副総裁を務めるなど、農業生産の現場に精通した人物である。また、ボルソナーロ政権時代に農務省に吸収された農業開発省は、今回再び省庁組織に格上げされ、零細農家の問題を対処することとなる。そのほか、ボルソナーロ政権で注力された漁業分野において、今回の組閣により漁業省が新たに設立された。

筆者は、2023年1月27日から2月10日に現地調査を実施したが、その時の聴取によると、農業部門に対する課税の強化の可能性があるものの、議会との関係でルーラ現政権が農業部門に対する過度な干渉はしないと考えられている。

5. おわりに

以上、ブラジルの政治経済動向ならびに2023年に発足のルーラ政権に関する考察を実施した。国内における分断やインフレ懸念という課題はあるものの、ブラジル経済は底を打った状況ではないであろうか。そして今後、農業部門を中心に経済成長を遂げると考えられるが、一つここで付言したい。ルーラ政権において農業部門を支援する体制は整ったが、環境活動家として有名なマリーナ・シウバが環境大臣に就任しており、環境政策と農業政策が二律背反の関係になりえる状況にある。この点について、ルーラやアルキミンのような経験豊かな人物による調整が不可欠と考え、動向を注視したい。

また、世界の食料供給国として期待されているブラジルが持続的な農業生産を達成するためにも、ブラジル政治経済の安定が不可欠である。よって、同国の農業生産・輸出動向のみならず、継続的に政治動向も踏まえたマクロ状況について観測ならびに考察していく。

[引用文献]

BBC News Brasil (2011) “Boom brasileiro opõe classes médias tradicional e emergente, diz ‘FT’”.

https://www.bbc.com/portuguese/noticias/2011/07/110721_classes_medias_financial_times_rw
(2023年1月18日アクセス)

Diário do Comércio (2018) “Bancada ‘bala, boi e Bíblia’ apoia Bolsonaro”, Diário do Comércio.

<https://diariodocomercio.com.br/politica/bancada-bala-boi-e-biblia-apoia-bolsonaro/> (2023年1月20日アクセス)

菊池啓一 (2022) 「否定的党派性と 2022 年ブラジル大統領選」アジア経済研究所。

https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_034.html (2023 年 1 月 18 日アクセス)

子安昭子 (2022) 「民主化 37 年のブラジルとボルソナーロ政権：軍部の役割に焦点を当てて」『ラテン・アメリカ論集』56 : 67-84.

https://doi.org/10.50978/laronshu.56.0_67

Rocha, Maria Eduarda da Mota (2014) “Antipetismo e ódio de classe -A partir das figuras do escravo e do dependente, formou-se entre nós uma massa a quem se nega o estatuto de gente-”, El País.

https://brasil.elpais.com/brasil/2014/10/08/politica/1412803414_859186.html (2023 年 1 月 19 日アクセス)

2023 年 9 月 22 日更新